

役員等の利益相反自己申告書 (対象期間: 20____.04.01~20____.03.31)

一般社団法人 日本医療福祉設備協会会長 中山 茂樹 殿

申告者氏名: _____

所属 (機関名・企業名)・職名: _____

本学会での役職名: ☐会長 ☐副会長 ☐理事 ☐監事
☐学会長 ☐副学会長 ☐プログラム委員長

常置委員会名: ☐運営委員会 ☐総務委員会 ☐財務委員会 ☐国際委員会 ☐編集委員会
☐学術委員会 ☐企画委員会 ☐広報委員会 ☐規格・指針委員会 ☐人材育成委員会
☐その他 ()

臨時委員会名: ()

(注) 企業に所属する者で他の組織から報酬や研究費等を得ていない者、あるいは企業等に所属する者で兼務等により他の研究機関等に所属していない者は、以下の申告は不要で、末尾の申告日を記載し、署名押印をするのみでよい。

A. 自己申告者本人の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無 (☐有 ・ ☐無) と報酬額 (☐有 ・ ☐無)
(1つの企業・団体からの報酬額が年間 100 万円以上のものを表に記載)

	企業・団体名	役職 (役員・顧問など)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1,000 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益 (最近 1 年間の本株式による利益) (☐有 ・ ☐無)
(1つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを表に記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値 (一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1,000 万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (☐有 ・ ☐無)
(1つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを表に記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1,000 万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬（☐有 ・ ☐無）

（1つの企業・団体からの講演料が年間合計 50 万円以上のものを表に記載）

	企 業 ・ 団 体 名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		

金額区分：①50 万円以上 ②100 万円以上 ③200 万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料（☐有 ・ ☐無）

（1つの企業・団体からの原稿料が年間合計 50 万円以上のものを表に記載）

	企 業 ・ 団 体 名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50 万円以上 ②100 万円以上 ③200 万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費（☐有 ・ ☐無）

（1つの医学研究（治験、共同研究、受託研究など）に対して支払われた総額が年間 100 万円以上のものを表に記載）

	企 業 ・ 団 体 名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

金額区分：①100 万円以上 ②1,000 万円以上 ③2,000 万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄付金（☐有 ・ ☐無）

（1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に支払われた総額が年間 100 万円以上のものを表に記載）

	企 業 ・ 団 体 名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

金額区分：①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1,000 万円以上

8. 企業などが提供する寄付講座（☐有 ・ ☐無）

（企業などからの寄付講座に所属している場合は表に記載）

	企 業 ・ 団 体 名	寄付講座の名称	設置期間
1			
2			

9. その他の報酬（研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など）（☐有 ・ ☐無）

（1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを表に記載）

	企 業 ・ 団 体 名	報 酬 内 容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5万円以上 ②20万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当する□にレを付けてください。

☐申告事項なし：こちらにレを付けた場合は、下記に記入する必要はありません。

☐申告事項あり：下記の該当項目に記入してください。ない項目には「無」にレを付けてください。

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無（☐有 ・ ☐無）と報酬額（☐有 ・ ☐無）

（1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを表に記載）

	該 当 者 氏 名	申告者との関係	
	企 業 ・ 団 体 名	役 職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益）（☐有 ・ ☐無）

（1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを表に記載）

	該 当 者 氏 名	申告者との関係		
	企 業 名	持ち株数	申告時の株値（1株あたり）	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬（☐有 ・ ☐無）

（1 つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを表に記載）

	該 当 者 氏 名		申告者との関係	
	企 業 ・ 団 体 名	特 許 名	金 額 区 分	
1				
2				

金額区分：①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1,000 万円以上

私の利益相反に関する状況は、上記のとおりです。日本医療福祉設備協会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承諾します。

申告日（西暦） 年 月 日

申告者署名 印

受付番号：

（本申告書は、任期満了、あるいは委員の委嘱期間満了の日から 2 年間保管されます。）

（本申告書で申告された情報は、一般社団法人日本医療福祉設備協会「利益相反（COI）管理に関する指針」の細則に記載した目的、ならびに範囲で利用します。）

自己申告書の欄が足りず記入できなかったものについてご記入ください。

(別 紙)

申告者氏名 : _____

<申告事項>

1. 企業・法人組織、営利を目的とする団体の役員、顧問などへの就任
2. 企業の株の保有
3. 企業・法人組織、営利を目的とする団体が支払った特許権などの使用料
4. 企業・法人組織、営利を目的とする団体が、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払った日当（講演料など）
5. 企業・法人組織、営利を目的とする団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
6. 企業・法人組織、営利を目的とする団体が提供した研究費・助成金（受託研究費、共同研究費、奨学寄付金など）
7. 企業・法人組織、営利を目的とする団体がスポンサーとなった寄付講座
8. 企業・法人組織、営利を目的とする団体からの研究員などの受け入れ
9. その他、企業・法人組織、営利を目的とする団体が提供した旅費、贈答品など

申告者 (A・B)	申告 番号	企業・団体名	適用（役職・特許名・研究費種類など） (2. については、持ち株数および株価 を記載してください。)	金額区分 (各項目を参照してくだ さい。)

* 記載項目数が足りない場合はコピーしてください。